

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 石丸 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
【電話番号】	東京(03)3217 - 2810（代表）
【事務連絡者氏名】	総務人事部 東京業務グループ長 大塚 博通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	24,935	16,929	51,017
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,075	835	2,982
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,319	843	1,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,075	381	181
純資産額 (百万円)	29,535	28,253	28,635
総資産額 (百万円)	81,505	80,147	77,485
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	249.28	159.40	189.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	33.8	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,384	701	1,275
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	615	786	1,550
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	884	3,063	1,587
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,918	9,692	8,138

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	93.27	154.74

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期第2四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う制限措置の解除を受けて、国内の経済活動は徐々に再開しつつあるものの、諸外国における状況には地域差があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります。当社グループは各分野の受注確保と拡販に努めるとともに新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて受注量が減少したこと、並びに前年同期は期初の受注残高が高水準であった影響の反動等により、売上高は16,929百万円（前年同期比32.1%減）となり、損益面では、営業損益は651百万円（前年同期は2,260百万円）、経常損益は835百万円（前年同期は2,075百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は843百万円（前年同期は1,319百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントへの費用の配分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法及び新しい配分方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

航空宇宙事業

民間航空機向け機器の受注が減少し、売上高は8,371百万円（前年同期比31.6%減）、営業損益は528百万円（前年同期は1,083百万円）となりました。

産業機器事業

プレートフィン型熱交換器における不適切事案に関連して、同製品の営業および生産を一時的に停止していた影響により、売上高は4,748百万円（前年同期比21.0%減）、営業損益は133百万円（前年同期は526百万円）となりました。

ICT事業

MEMS・半導体製造装置において、前期は期初の受注残高が高水準にあった一方、当期は顧客投資が一時的に減少する端境期にあたり、売上高は3,808百万円（前年同期比43.1%減）、営業損益は9百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ2,662百万円増加し、80,147百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ3,043百万円増加し、51,894百万円となりました。なお、純資産は28,253百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.6ポイント減少し、33.8%となっております。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対し1,553百万円増加し、9,692百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したことなどにより、701百万円の資金減少となりました。(前年同期は1,384百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出を中心に、786百万円の資金減少となりました。(前年同期は615百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達を中心に、3,063百万円の資金増加となりました。(前年同期は884百万円の資金減少)

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、243百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響が長期化する等、今後も不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,316,779	5,316,779	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,316,779	5,316,779	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,316	-	10,311	-	11,332

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	1,462	27.64
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	764	14.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253	4.79
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	127	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	86	1.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	77	1.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	63	1.20
山本 一廣	神戸市北区	62	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	54	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	45	0.86
計	-	2,997	56.64

(注) 当第2四半期会計期間末における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,272,200	52,722	-
単元未満株式(注)	普通株式 19,479	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,316,779	-	-
総株主の議決権	-	52,722	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	25,100	-	25,100	0.47
計	-	25,100	-	25,100	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,154	9,707
受取手形及び売掛金	17,269	14,216
製品	4,411	5,910
仕掛品	14,055	15,359
原材料及び貯蔵品	8,088	8,550
その他	2,536	3,453
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	54,486	57,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,616	7,556
その他(純額)	7,422	7,486
有形固定資産合計	15,039	15,042
無形固定資産		
のれん	438	385
その他	929	910
無形固定資産合計	1,367	1,296
投資その他の資産	6,591	6,632
固定資産合計	22,998	22,972
資産合計	77,485	80,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,062	7,269
短期借入金	15,764	19,697
1年内返済予定の長期借入金	2,429	2,093
賞与引当金	1,392	1,320
工事損失引当金	14	99
製品保証引当金	405	387
顧客補償等対応費用引当金	1,002	835
資産除去債務	117	32
その他	8,815	8,301
流動負債合計	36,003	40,038
固定負債		
長期借入金	5,720	5,299
製品保証引当金	996	962
退職給付に係る負債	5,325	4,664
資産除去債務	224	245
その他	579	683
固定負債合計	12,846	11,855
負債合計	48,850	51,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	6,821	5,977
自己株式	103	103
株主資本合計	28,380	27,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	259
為替換算調整勘定	453	628
退職給付に係る調整累計額	607	74
その他の包括利益累計額合計	913	443
非支配株主持分	1,168	1,160
純資産合計	28,635	28,253
負債純資産合計	77,485	80,147

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	24,935	16,929
売上原価	17,679	13,334
売上総利益	7,256	3,594
販売費及び一般管理費	4,995	4,246
営業利益又は営業損失()	2,260	651
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	184	90
その他	47	67
営業外収益合計	249	169
営業外費用		
支払利息	99	99
為替差損	264	92
納期遅延損害金	2	120
その他	68	40
営業外費用合計	435	353
経常利益又は経常損失()	2,075	835
特別利益		
固定資産売却益	-	96
特別利益合計	-	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,075	739
法人税等	702	88
四半期純利益又は四半期純損失()	1,372	827
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,319	843

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,372	827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	188	116
為替換算調整勘定	89	130
退職給付に係る調整額	20	533
持分法適用会社に対する持分相当額	40	73
その他の包括利益合計	297	446
四半期包括利益	1,075	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060	373
非支配株主に係る四半期包括利益	14	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,075	739
減価償却費	917	1,011
のれん償却額	41	40
賞与引当金の増減額(は減少)	35	71
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	51
顧客補償等対応費用引当金の増減額(は減少)	-	166
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	694	89
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	828	65
受取利息及び受取配当金	18	11
支払利息	102	99
為替差損益(は益)	7	8
持分法による投資損益(は益)	184	90
固定資産売却損益(は益)	-	96
売上債権の増減額(は増加)	3,465	3,268
たな卸資産の増減額(は増加)	1,411	3,289
仕入債務の増減額(は減少)	2,663	1,210
その他の資産の増減額(は増加)	245	844
その他の負債の増減額(は減少)	1,147	683
小計	1,529	251
利息及び配当金の受取額	278	11
利息の支払額	101	93
災害損失の支払額	28	-
法人税等の還付額	75	24
法人税等の支払額	369	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	598	570
無形固定資産の取得による支出	90	17
無形固定資産の売却による収入	-	36
資産除去債務の履行による支出	-	78
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	71	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	564	3,894
長期借入れによる収入	600	263
長期借入金の返済による支出	1,926	1,019
リース債務の返済による支出	122	74
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	3,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	10,091	8,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,918	9,692

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループは、現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2021年3月期までの1年間はその影響が継続し、2022年3月期以降はその影響は限定的であると想定しており、繰延税金資産の回収可能性における将来の課税所得の見積り及び固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	22百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給料手当	1,324百万円	1,354百万円
研究開発費	470百万円	243百万円
賞与引当金繰入額	423百万円	416百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,936百万円	9,707百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	15百万円
現金及び現金同等物	9,918百万円	9,692百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,230	6,011	6,693	24,935	-	24,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,230	6,011	6,693	24,935	-	24,935
セグメント利益(営業利益)	1,083	526	650	2,260	-	2,260

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,371	4,748	3,808	16,929	-	16,929
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,371	4,748	3,808	16,929	-	16,929
セグメント利益又はセグメント 損失() (営業損失 ())	528	133	9	651	-	651

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントに係る算定方法の見直し)

前第3四半期連結会計期間から、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために、セグメント損益の管理方法を見直し、報告セグメントへの費用の配分方法について、従来各セグメントに配分していた費用の一部を、各セグメントごとに把握する方法へと変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした事業ポートフォリオの再構築を行い、「航空宇宙事業部門」、「産業機器事業部門」及び「ICT事業部門」を発足するとともに主に精密油圧機器の製造販売を「産業機器事業部門」に配置変更しております。この組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」から「航空宇宙事業」、「産業機器事業」及び「ICT事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	249円28銭	159円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,319	843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,319	843
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,292	5,291

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。